

2013年11月14日

全3頁

アメリカ経済を知る！ 第6回

企業の景況感を表す ISM 指数

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平
上野 まな美

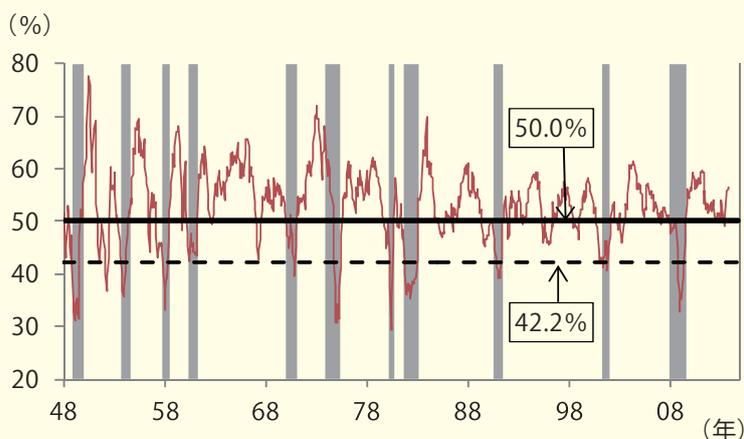
企業の景況感を知るための経済指標はいくつかありますが、代表的なものとして、非営利団体の全米供給管理協会（ISM：Institute for Supply Management）が発表する ISM 指数が挙げられます。

ISM 指数は、後述する副指数に関して、企業の購買担当役員に、前月から改善（悪化）しているか回答を求めます。主要な副指数を加重平均した指数が ISM 指数と呼ばれ、製造業と非製造業それぞれの景況感を把握することができます。数値は 0～100% で表され、50% の時は中立で、50% を上回っている時は企業の景況感が改善していることを示し、50% を下回っている時は企業の景況感悪化を示します。

1 ISM 製造業指数

近年の実質 GDP に占める製造業の割合は 1 割強と、シェアから見ただけではアメリカ経済における製造業の影響は大きくないように見えます。しかし、アメリカ経済の景気循環を見る上では欠かせない業種です。製造業は、個人消費や、輸出など需要の変化に敏感であるため、景気の実態を把握するのに適しています。また、生産の拡大や縮小には雇用だけでなく設備も関係してくるため、景気の見通しを反映しやすく、景気に先行する特徴もあります（図表 1）。そのため、ISM 製造業指数は OECD（経済協力開発機構）が公表する米国の景気先行指数に採用されているほか、副指数の 1 つである新規受注指数が Conference Board（コンファレンスボード）の景気先行指数を構成する指標の 1 つに採用されています。

図表 1 ISM 製造業指数と景気後退期



(注1) シャドローは景気後退期

(注2) ISM 製造業指数が 42.2% を上回ればアメリカ経済のプラス成長が示唆される

(出所) 全米供給管理協会、全米経済研究所より大和総研作成

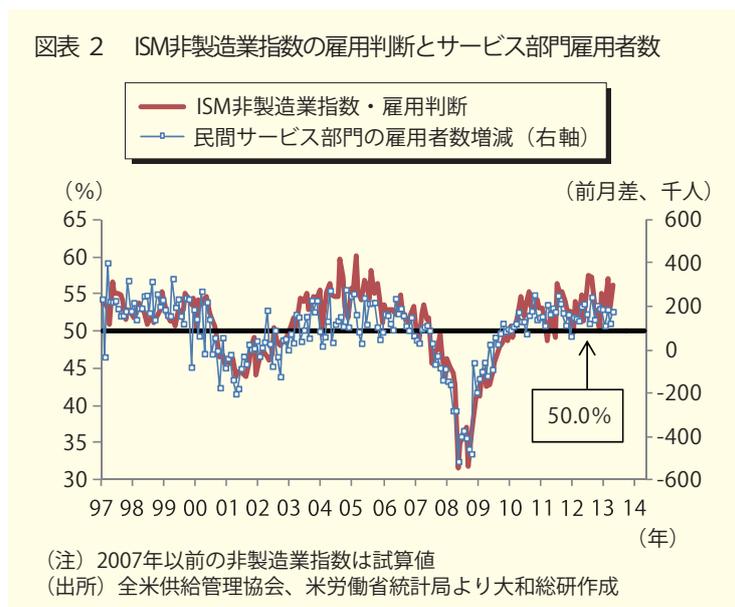
ISM 製造業指数は、300 社以上¹が調査の対象となり、10 の副指数に対する回答が集計されます。10 の副指数のうち、季節調整済みの新規受注、生産、雇用、入荷遅延、そして在庫の 5 つの副指数を加重平均して、購買担当者指数（PMI：Purchasing Managers Index）が形成されます。ISM 製造業指数とは、一般的にこの指数を指します。ISM は 1931 年に製造業調査を開始しましたが、一貫した製造業指数のデータは 1948 年から発表しています。当月の指数は、原則として翌月の第 1 営業日に発表されるため、主要な指標の中で最も早くアメリカ経済の状況を把握することができます。

なお、製造業の景況感の境目は 50% ですが、実質 GDP 成長率との関係を見ると、ISM 製造業指数が 42.2% のとき、実質 GDP 成長率が横ばいになると言われています。ISM 製造業指数が 50% を下回っていても、42.2% を上回ってれば、アメリカ経済はプラス成長である可能性があります。他にも、副指数の生産や新規受注はセンサス局の製造業受注、雇用指数は労働省統計局の製造業雇用者数などと連動性が高く、参考指標として見るすることができます。

2 ISM 非製造業指数

ISM 非製造業指数は、375 社以上²の非製造業界の購買担当役員を対象に、10 の副指数に対する回答を集計します。10 の副指数のうち、季節調整済みの事業活動、新規受注、価格、雇用の 4 つの副指数を加重平均して、非製造業の景気総合指数となる非製造業指数（NMI：Non-Manufacturing Index）が形成されます。当月の指数は、原則として翌月の第 3 営業日に発表されます。

非製造業指数は、実質 GDP の約 70% を占めるサービス業界の景況感を対象としていることから、経済の基調を表しています。また、現景気回復期における雇用者数の増加はサービス部門が担っていることから、ISM 非製造業指数の重要性は高いと言えるでしょう（図表 2）。

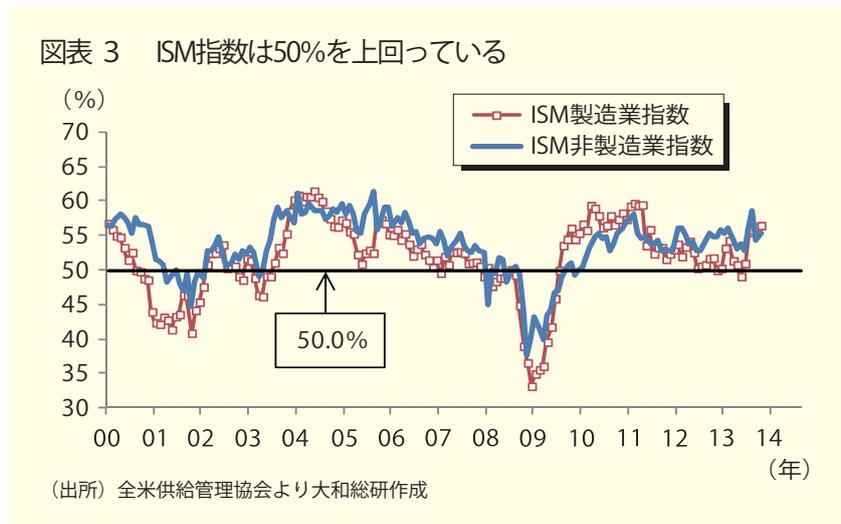


1) <http://www.ism.ws/ismreport/content.cfm?itemnumber=10743>

2) 同上

3 現在の状況

最近のISM指数は製造業、非製造業ともに50%を上回り、企業の景況感の改善が続いています。しかし、企業を取り巻く環境は、政府機関の一部閉鎖が生じたことなど、財政政策の先行き不透明感が高まっています。実際に、鉱工業生産指数など実態を表す指標の改善は鈍い印象です。企業は明るい先行き見通しを持ちつつも慎重になっているため、事業活動や設備投資、雇用などの実態は、景況感ほどには改善していないと考えられます。



(以上)